

実質化された人・農地プラン

〔注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
日出町	内野地区	令和4年3月31日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	25.3ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	13.8ha
③地区内における50才以上の農業者の耕作面積の合計	13.8ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	3.3ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計(例:アンケート回答なし、i以外の場合)	4.1ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	
① 現況面積(田・畑)から荒廃地・太陽光等を減じた面積	
② アンケート回答の所有・借入・貸出面積	
③ 上記②の面積のうち50歳以上のアンケート回答者の所有・借入・貸出面積	

2 対象地区の課題

アンケートの結果からも農業者の高齢化が進み、担い手が不足し荒廃が進んでいくことが懸念される。地域にはかつて広い農地があったが、海岸線からの緩やかな傾斜地で近年宅地化も進んでいる。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体である認定農業者、営農法人を中心として、農地の集約を図る。認定農業者や営農法人等の受入れを促進することにより対応していく。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	a	野菜	1.4 ha	野菜	1.4 ha	
認農	b		0.5 ha		0.5 ha	
農法	c		ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計			1.9 ha		1.9 ha	

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向 地区・町・農業委員会・中間管理機構と連携し、情報収集・共有を行いながら貸付け等の意向について探っていく。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針 現在、受け手の発掘が厳しい状況になってきているが、町・農業委員会・中間管理機構と連携し、農地の貸し手・借り手の把握に努め、農地中間管理機構を通じたマッチングを行う。 地区外の営農団体等に働きかけ農地の集約化を目指していく。</p>
<p>担い手の確保 地区内外を問わず、意欲のある生産者や農業就業希望者に呼びかけを行い、担い手の確保に努める。</p>